



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

July 2009

vol. 167

今月のトピックス

「文化創意産業発展方案」

台湾文化コンテンツの競争力を高め、

一兆元産業化目指す

飛躍する台湾産業

産業構造の転換を進める

台湾の化学繊維産業(1)

台湾進出ガイド

株主の持株比率別の決議内容

及び権利内容について

台湾トップ企業

～ 昱晶能源科技(股) 潘文炎董事長～

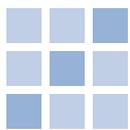
低コスト・高品質の太陽電池セル

生産に注力する昱晶能源

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

【今月のトピックス】



「文化創意産業発展方案」

台湾文化コンテンツの競争力を高め、一兆元産業化目指す

次世代の有望産業として期待される「文化クリエイティブ産業」。国際経済において、各国の文化創造力を示す「ソフトパワー」の重要性が叫ばれるようになって久しい。台湾はオンラインゲームやポップミュージックなどのコンテンツにより、華人世界を中心に一定の存在感を示しているが、日本や韓国などとの競争に伍していくには、さらなるソフトパワーの強化が求められている。そこで政府はこの度、台湾の文化産業振興を図るためのアクションプラン＝「文化創意産業発展方案」を策定した。

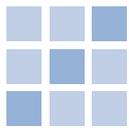
概要 ソフトパワー向上の総合計画

同プランは2013年までの政府の文化産業振興計画を描いており、台湾をアジア太平洋地域の「文化クリエイティブ産業センター」とすることを目標に掲げている。

台湾文化産業(テレビ、映画、音楽、デジタルコンテンツ、デザイン、工芸)の市場規模は6,329億元(07年)、02年(4,353億元)から毎年平均7.73%という高成長を続けている。産業の強みとして「自由な創作環境」、「開放的な多元社会」、「透明性の高い情報産業」、「発達した科学技術」などが挙げられる一方、弱みとして「政府主管部門の分散」、「小規模な市場」、「資金源不足」、「未

成熟な知的財産権保護」、「マーケティング、管理人材不足」などが指摘されている。

アクションプランは、こうした弱点を改善し、台湾文化産業の国際競争力を高めるために策定された。政府は同プランに基づき、「環境整備計画(5領域)」で産業環境を整えつつ、「産業支援計画(6領域)」で個別産業を支援していく。資金は国家発展基金が200億元を拠出してベンチャーキャピタルを設立する。また、10年度予算として36億元の計上が予定されている。プランの実施により、2014年までに文化産業の総生産額は1兆元まで成長し、20万人の就業機会が創出されると予測されている。



【 今 月 の ト ピ ッ ク ス 】
「文化創意産業発展方案」
台湾文化コンテンツの競争力を高め、一兆元産業化目指す

環境整備計画 産業育成の土台作り

整備計画が目指すのは、「健全な産業発展環境の形成」である。クリエイターやマーケティングなど国内人材の育成とともに、資金調達や海外人材の招致に関わる障壁の緩和、「才能」が育ち、また集うことができる空間作りまで、包括的な環境整備を行なっていく。概要は図表1の通り。

表1：環境整備計画

整備計画	内容(抜粋)
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家発展基金が資金拠出し、ベンチャーキャピタルを設立 ・ デジタルコンテンツ及びクリエイティブ産業へのローン優待 ・ 産業創新条例：研究開発及び人材育成に関わるコストを法人税から控除
研究開発及び指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業情報ネットワークの建設 ・ 知的財産保護の強化と応用 ・ 無形資産の評価システムの構築
市場流通開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外市場を結ぶマーケティングプラットフォームの構築と国際投資の促進 ・ 文化産業と観光産業の結合を図り、国際会議を開催
人材育成及びメディアシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外人材雇用時の給与や停留期間の規定を緩和し、著名なディレクターらを顧問として台湾に招致 ・ マーケティングや無形資産評価などの人材育成
産業クラスター効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 華山創意文化園區 / 台中創意文化園區 / 嘉義創意文化園區 / 台南創意文化園區 / 花蓮創意文化園區の整備

出所：文化創意産業発展方案（經濟部など）

産業支援計画 中国市場を注視

6領域の産業支援計画では、産学提携や国産コンテンツの消費奨励、ブランド化支援、国際イベントの開催まで広範な取り組みが描かれているが、中でも、中国市場の開拓にける意気込みが目を見く。中国で

のテレビ番組の版權販売額の拡大(3.44億元 14年：25.05億元)や映画の市場占有率の向上(2.3% 14年：6.9%)など具体的な数値目標も定められており、映画やテレビ番組の兩岸共同製作や中国語市場向けの映画に対する制作支援を行っていく。

表2：産業支援計画

支援産業	内容(抜粋)
テレビコンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学及び専門学校と協力し、番組制作関連課程を設置 ・ 市場研究シンクタンクの設立 ・ 兩岸共同で時代劇や流行ドラマを製作
映画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国語市場で競争力を持つ、中・大型作品の製作補助 ・ 国産映画消費を促すシステム作り ・ 製作前・後段過程及びデジタル技術レベルの向上
流行音楽	<ul style="list-style-type: none"> ・ 音楽界と教育界の提携を奨励 ・ アジア独立音楽賞の企画・運営 ・ eコマースプラットフォームの設立始動
デジタルコンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル出版を推進し、応用の模範を提示 ・ アニメーション開発連盟の設立 ・ 全国規模のデジタルゲーム大会の開催
デザイン	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハイテク産業のグローバル・デザイン・ロジスティクスを支援 ・ 台湾クリエイティブデザインセンターを松山煙草工場に設立 ・ 商業デザインのエリートを育成
工芸	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統工芸産業のクリエイティブデザイン産業への転換を支援 ・ 1,500人を目標に工芸デザイン及び技術研修を実施 ・ 工芸ブランドの育成案をまとめ、競争力を強化

出所：文化創意産業発展方案（經濟部など）

飛躍する台湾産業



産業構造の転換を進める 台湾の化学繊維産業(1)

戦前に萌芽し、戦後は綿紡織(40~50年代)、化繊(60年代)、服飾品(70~80年代)などに牽引されながら成長を続けてきた台湾の紡績産業。その中で、化学繊維は台湾の繊維需要の85%を占めるが、近年はコスト優位性のある中国やアセアンなどの伸張を受け、従来の服飾用繊維中心の生産構造からの転換を迫られている。今回は、台湾化学繊維産業の現況について紹介する。

概況 整ったバリューチェーン

台湾の紡績産業は川上の石油化学工業から川下の紡績、編み、染色、縫製などの加工製造業まで、整ったバリューチェーンを有する(図1)。化学繊維工業はその重要な一環を為している。2008年の台湾の化学繊維(繊維素を含む)生産は219万トン、世界シェアは5.5%と、中国(58.2%)、アセアン(6.8%)、インド(6.5%)、西欧(6.3%)に次いで、国・地域別の5位につけている。

台湾化繊工業の08年の生産額は1216億元(前年比21%減)であり、紡績工業全体(4,338億元)に占め

図1：台湾の紡績産業のバリューチェーン

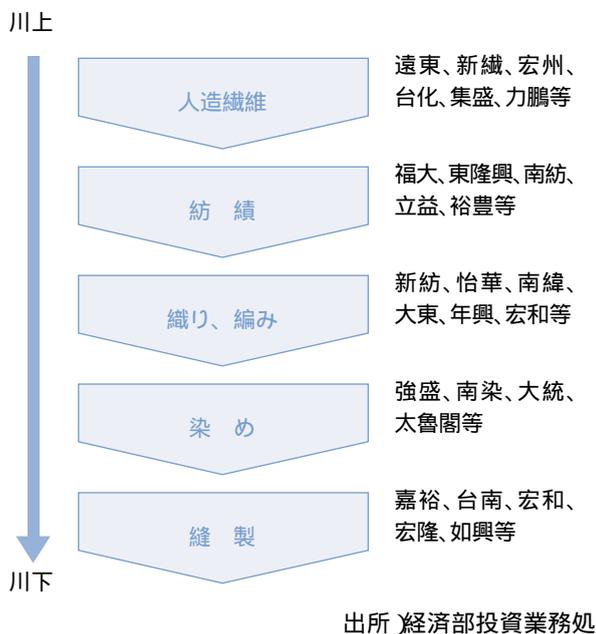
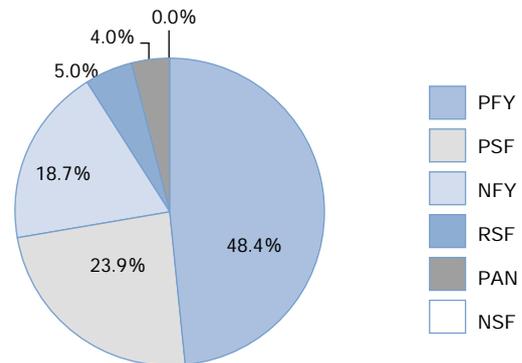


図2：台湾の主要科学繊維の生産量内訳
(2008年:計210.8万トン)



出所 台湾区人造繊維製造工業同業公会

る比率は28%だった。台湾では天然繊維に対する需要は限られており、中華民國輸出貿易統計月報によると、08年の台湾の繊維総需要に占める化学繊維の割合は84.8%に上り、天然繊維はわずかに15.2%に過ぎなかった。08年の化繊企業の販売額上位社は遠東紡織(506億元)、新光合成繊維(231億元)、集盛実業(135億元)、台南紡織(105億元)などである。近年、服飾品は新興国に押されて生産量を減らしているが、化学繊維は服飾ベンダーらのニーズに応える高品質製品を供給することで、生産量を維持している。

主要化繊の供給状況 PFYがメイン

2008年に台湾で生産された主要化学繊維生産量(210.8万トン)の内訳は、ポリエステルフィラメント(PFY)が102万トン(48.4%)、ポリエステル短繊維



繊維 PSF)50.3 万トン(23.9%)、ナイロンフィラメント(NFY)39.3 万トン(18.7%)、レーヨン短繊維(RSF)10.5 万トン(5.0%)などとなっている(図2)。

また近年、主要化学繊維の内販 / 輸出版売の比率はほぼ 6 : 4 で推移している。輸出先の一位には中国(PAN、NFY)、ベトナム(PFY)、米国(PSF)といった国々が並ぶ。主要化繊の内、内販比率がもっとも高いのは衣類などに用いられる PFY である。08 年に生産された 102 万トンの内、80.2 万トンが国内向けに販売された。一方、輸出比率が最も高いのはポリプロピレン短繊維(PAN)であり、08 年に生産された 8.3 万トンの内、76.4% に当たる 6.2 万トンが中国やインドネシア、イラン、タイなどに輸出された。また、NFY は主要輸出先であった中国での NFY 生産の増大に伴い、インドへのシフトや、新たな輸出先として中東や米州などの開拓が進められている。

技術優位にある素材 ナイロン 6.6

紡績産業の世界シェアを見ると、中国が圧倒的な優位を誇るが、技術的に台湾が優位にある製品もある。例えば、遠東英威達や勝隆繊維などが製造しているナイロン 6.6 紡織用長繊維である。台湾企業は紡績速度や温度コントロールなどの生産技術に優れており、同繊維、または同繊維で編まれた生地が中国などに輸出され、ナイキやアディダス、プーマといった服飾ベンダー向けのスポーツウェアなどに用いられている。

原料供給状況 PTA は自給率 100% 越え

台湾化学繊維工業の発展を支えている要素の一つが、川上の石油化学工業からの安定した原料供給で

ある。現在、ポリエステルの主原料である高純度テレフタル酸(PTA: 中美和石油化学などが生産)及びエチレングリコール(EG: 南亜塑膠工業などが生産)の自給率は 100% を超えており、国際貿易においても重要な原料サプライヤーとなっている。一方、ナイロン樹脂や繊維の原料であるカプロラクタム(CPL)の自給率は 34% に留まっている。08 年の主な化繊原料の供給状況は表 1 の通りである。

表1：2008年の台湾化繊原料の供給データ

	生産量	輸入量	輸出量	需給量	自給率
PTA	4,040,444	0	1,986,202	2,054,242	197%
EG	2,013,642	243,036	1,432,127	824,551	244%
CPL	215,820	421,283	173	636,930	34%
AN	359,502	135,846	121,204	374,144	96%

出所)台湾区人造繊維製造工業同業公会

展望 進む産業用繊維へのシフト

台湾紡績業界は政府、企業、学会、研究機関などが協力し、付加価値の高い紡績製品の開発を進めている。特に機能性繊維、低環境負荷繊維、複合加工繊維、新合繊、工業繊維、非織布用途短繊維の 6 カテゴリーの研究開発に力が注がれている。これらの新技術の応用範囲は衣類にとどまらず、インテリアや産業用にまで広がっている。08 年の台湾紡績産業における衣類用 : インテリア用 : 産業用の生産額の比率は、6 : 2 : 2 だったが、15 年にはこの比率が 5 : 2 : 3 になると予測されている。

今回は台湾で進行している新繊維開発の動向について紹介する。

台湾進出ガイド



株主の持株比率別の決議内容及び権利内容について

日本企業が台湾で台湾企業と合併会社を設立する場合、双方の出資比率が議論となるケースが多い。そこで、持株数或いは持株比率別に関してどのような決議を行うことができるか、或いはどのような権利を有するかについて、以下の通り一覧表にまとめた。

持株数或いは持株比率	決議方法或いは株主の権利	決議の内容或いは権利の内容
2 / 3以上	特別決議	1 .再投資総額制限の解除(会社法第13条) 2 .重要事項の決議(185-1) 営業全体の貸与、経営の委託及び共同経営に関する契約の締結、変更及び終了 営業或いは財産の全体或いは主要部分の譲渡 営業或いは財産の譲受で、会社経営に重大な影響を及ぼすもの 3 .取締役或いは監査役の途中解任(199-2,227) 4 .取締役の競業の許可(209) 5 .配当、特別配当の全部または一部を新株発行方式で行う(240) 6 .法定利益準備金及び特定種類の資本準備金の全部或いは一部を資本に組み入れる(241) 7 .会社定款の変更(277) 8 .会社の解散、合併或いは分割(315,316)
過半数	普通決議	法令で別途規定されている場合を除く決議方法(174) 例えば、 定款に別途規定がない場合の取締役監査役の報酬(196) 利益処分或いは損失処理案(184-1) 検査役の選任(173-3,184-2,331-2) など
1 / 3以上	仮決議	普通決議の定足数を満たさない場合に仮決議が可能(175)
3%以上かつ 継続して 1年以上保有	株主総会開催 の請求権	取締役会に対して、臨時株主総会の開催を請求できる権利(173-1) なお、請求後15日以内に取締役会が招集しない旨を通知した場合、主管機関の許可を経て、自ら招集することができる(173-2)
	株主による 取締役の提訴	株主は書面をもって監査役に対し、会社が取締役に対して提訴するように請求できる(214)
	株主総会の 招集	取締役が株式譲渡などを理由に取締役会を招集できないか、株主総会を招集できない場合、主管機関の許可を得て、自ら招集できる(173-4)
3%以上	株主提案権	株主総会への議案提出(172の1)
1株	株主権利の 行使	株主総会の出席及び議決権(174など) 選挙権: 取締役及び監査役の選任は、定款で別途規定がある場合を除き累積投票方式で行われる(198) 利益配当請求権(232-1) 新株が現有持株比率に応じて割り当てられる権利(267-3)

参考資料：勤業衆信会計士事務所編『台湾ビジネスガイド』(2009年7月現在)

勤業衆信会計師事務所 Japanese Services Group

電話: + 886-2-2545-9988 メール: chloeh tai@deloitte.com.tw 横井雅史(Ext.6914) 宮川明子(Ext.6949) 中辻一剛(Ext.3654)

低コスト・高品質の太陽電池セル 生産に注力する昱晶能源

昱晶能源科技股份有限公司(Gintech Energy Corp.)は2005年の設立後、わずか2年で上場を果たした台湾の太陽電池生産量トップ企業である。08年には金融危機の影響に見舞われたものの、前年比131.77%の売上(158.3億元)を達成。好業績の背景には、中国石油(CPC)や震旦行(AURORA)、台湾積体電路(TSMC)などから集まった専門家集団による経営及び生産管理モデルがある。今回は同社の潘文炎董事長を訪ね、同社の強みや事業展望についてお話を伺った。



昱晶能源科技(股)
潘文炎董事長

会社設立の経過について

今から5年ほど前に世界中で太陽光電産業が驚くべき高成長を始めました。05年の初め、当時国光電力の董事長を務めていた私と郭進財氏(震旦行出身、元中油董事長、前昱晶董事長)、郭俊雄氏(台塑出身、現中油顧問)の3人は、太陽光電事業の商機について真剣に検討を始めました。まず、世界のエネルギー需要の成長に伴いCO2排出量が増大する中で、太陽電池のようなクリーンエネルギーは人類の文明や地球環境にとって非常に有益だろう、という意見がありました。一方で、太陽光電の技術は成長の速度が速く将来性もあるということで、事業化に向けて動き始め、05年8月に昱晶能源を設立いたしました。

会社設立から工場建設、生産開始までは非常にスピーディでした。06年5月に第一生産ライン(30MW)が完成し、7月に試験生産、8月には正式に量産を始めました。生産能力は、06年は60MW、07年は260MW、08年末には460MWまで向上しました。Photon Internationalの調査では、当社は世界第12位(08年)の太陽電池メーカーであり、09年は第7位になると予測されています。

競合がひしめく台湾でトップの座を得た秘訣は

当初はターンキーで設備を輸入して生産を行なっていましたが、第3生産ラインからは自社の研究開発チームの手で開発と生産を始めました。当社は

TSMCから専門家を招聘してチームを組織し、研究開発及び生産管理にあたっています。このチームが、スムーズな生産進行と低コストかつ高品質な製品の開発を実現してくれました。優秀な人材を招き、開発、生産、管理をまかせるという戦略が好業績の要因の一つだと言えるでしょう。

当社の製品は「低コスト」、「高品質」、「優良サービス」という3つの特性を持っています。あるデータによりますと、当社は世界で生産コストが最も低い太陽電池メーカー3社の1つです。一方で製品の品質向上にも力を入れています。エネルギー転換効率を毎年0.5~1%ずつ向上させることを目標としており、目下、単結晶シリコン型太陽電池の転換効率は17.5%、多結晶シリコン型は16.6%まで高まっています。なお、歩留まりは98%に達しています。また、当社はカスタマイズドサービスも重視しています。生産を始める前に、まず顧客に当社が提供可能なカスタマイズド製品について理解していただき、出荷前には稼動テストと微調整を行なっています。コストを抑えつつ、高品質かつカスタマイズされた製品を提供すること、このことは将来太陽電池市場のコスト競争が本格化した時に当社の強みになると信じています。

サプライチェーン戦略について

太陽エネルギー産業は多くの製造業と違い、垂直

台湾トップ企業

統合によりコストを大幅に低下させられるという構造にはありません。主な原因は、サプライチェーンの川上～川下各社の生産条件がそれぞれ異なるためです。例えば、上流の原料生産者は低コストで電力供給を得られる地区に工場を置こうとするでしょう。川中の太陽電池製造業者は高い生産技術を、川下のモジュール及びシステム業者は労働コストや市場への接近度を重視します。特に太陽電池セルは高度な生産技術と管理能力を要する部分です。台湾の強みはここにあり、当社も太陽電池の生産に注力しているわけです。

ただし、我々もシリコンウェハの旭晶能源科技 (Eversol) やモジュールの昊晶能源科技など、サプライチェーンの各社に出資しています。将来はシステム業者への投資も視野に入れていきます。こうした投資戦略には3つの理由があります。一つは原料の安定供給確保のためです。川上の原料又は材料業者との関係を強化により、供給不足のリスクを下げる事ができます。二つ目は顧客向けに製品テストを実施するためです。我々がモジュール工場を持つ目的は業績拡大というよりも、顧客に提供するセルのテストを行ない、顧客のニーズに合わせて品質を改善し、性能を高めるためです。三つ目は開発及び生産能力の強化のためです。川上～川下の各製品の開発と生産に関わることにより、我々の主力製品である太陽電池セルの技術水準を高め、よりスピーディにエネルギー転換効率を高めることが可能になります。

太陽電池産業の展望について

生産額ベースで見ますと、太陽電池産業は毎年40%超の成長を続けています。今後10年間はこれに近い成長率を維持するはずで、目下、世界のエネルギー利用の内、太陽電池は0.13%に過ぎませんが、10年後には2%まで高まり、生産額は280億ドル規模に達すると予想されています。価格面では、既に高価格の太陽電池セルは競争力を保つことが難しく、買い手市場になりつつあります。今後はいっそうの競争激化が予想され、低コストかつ高品質の製品だけが競争力を持つようになるでしょう。太陽光設備の普及は、各国政府の補助政策に後押しされています。日本やスペインのように一度

政府補助を停止した国々も現在は再開しています。こうした補助政策の下、近い将来太陽光発電の電気価格は一般の電気価格と変わらなくなり、より多くの消費者が太陽光電を利用するようになり、産業の発展が進むと思います。

当社製品の販売地区は目下、欧州(ドイツ、スペイン、イタリア)が多く(08年:58%)、これにアジア(日本、中国、インド、韓国など)が続きます(同約35%)。台湾市場に関しては、このほど立法院を通過した「再生エネルギー発展条例」により優遇価格の電力買取制度が実施されるため、内需の拡大が期待されます。特に太陽エネルギー発電所の設置は大いに期待される所です。

日本企業との提携可能性は?

日本は、商流、研究開発、ブランド面で独自の強みを持っています。ただし生産面では低コストの台湾とは競争できないでしょう。電池生産の専門メーカーである当社と日本企業とは、お互いのリソースを補完する形で次の2通りの提携が可能だと考えます。一つは当社の製品を日本企業が世界中に持つ販路を通じて販売することです。もう一つは共同開発を行い、台湾で生産してコストを押さえ、競争力を高めることです。こうしたモデルにより、「太陽光電普及を通じた環境保護」という使命を果たせるだけでなく、台日双方が「ウィンウィンの関係」を築けると考えています。

ありがとうございました。

表1: 昱晶能源の基本データ資料

会社名	昱晶能源科技股份有限公司 (Gintech Energy Corporation)
設立	2005年
董事長	潘文炎
資本金	NT17.9億元(2008)
売上	NT158.3億元(2008)
従業員数	956名(2008)
事業内容	多結晶/単結晶太陽電池の開発、生産、販売
出資企業	旭晶能源科技:シリコンウェハ生産(8.4%出資) 昊晶能源科技:モジュール(100%出資)

出所)昱晶能源へのヒアリングからNRI整理

台湾マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万元ドル)			物価年増率(%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2004年	11,338	6.15	9.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.61	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,376	4.80	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	13,082	5.70	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
2008年	13,098	0.12	-1.78	8,232,059	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
5月			6.38	837,599	19,254	23,590	21,368	2,222	7.93	3.71	30.41	0.2883	8,910
6月			6.01	679,090	24,249	24,339	22,831	1,508	9.85	4.97	30.35	0.2881	8,180
7月			3.17	479,166	39,977	22,859	23,143	-284	11.44	5.81	30.59	0.2831	7,128
8月	3,331	-1.02	1.27	786,619	63,050	25,209	25,173	36	9.35	4.68	31.52	0.2898	7,071
9月			-0.89	284,195	11,814	21,845	20,937	831	6.10	3.10	32.13	0.3071	6,204
10月			-13.33	1,702,014	9,648	20,799	17,775	3,024	1.55	2.39	33.00	0.3393	5,043
11月	3,144	-8.61	-28.92	714,662	57,828	16,770	15,180	1,590	-5.72	1.94	33.30	0.3491	4,510
12月			-33.12	549,308	74,481	13,634	11,770	1,864	-9.66	1.27	32.86	0.3636	4,496
1月			-44.94	145,015	5,589	12,370	8,966	3,402	-10.85	1.49	33.80	0.3818	4,475
2009年	2,992	-10.24	-27.80	484,490	31,969	12,588	10,921	1,672	-9.34	-1.33	34.95	0.3568	4,477
2月			-26.53	441,344	35,205	15,563	12,166	3,412	-9.32	-0.14	33.92	0.3448	4,926
3月			-20.35	437,020	17,259	14,846	12,710	2,136	-11.06	-0.45	33.23	0.3393	5,724
4月			-18.31	165,351	6,026	16,173	13,005	3,168	-13.45	-0.08	32.65	0.3426	6,586

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台湾への投資・未来への投資 Invest in Taiwan, Invest your future

海外からの直接投資は台湾経済においてますます重要な役割を果たしています。中国との関係改善、国内の税制改革の進行、起業・開業に関する規制緩和や手続きの簡素化などにより、台湾は投資対象としていっそう魅力的な場所となっています。

台湾政府は6つの新興産業 観光、ヘルスケア、バイオテクノロジー、グリーンエネルギー、ハイエンド農業 を発展させるべく、積極的な財政支援を行っています。台湾政府はまた、経済成長を後押しするため、優先順位の高い公共投資を定めた『愛台十二建設』を推進しています。台湾はWTO政府調達協定の第41番目の署名国ですので、海外の皆様にも有利なビジネスチャンスが開かれています。

今年で6年目を迎える『2009年台湾ビジネスアライアンス会議』は、各企業の経営者、各界の専門家及びベンチャー投資家にとって、国境を越えたより強固なパートナーシップを築き、ビジネスを飛躍させるための最高のプラットフォームとなるでしょう。10月7日、8日に台北国際会議センター(TICC)で開催される今年の会議において、台湾は再び皆様に素晴らしい機会をご提供いたします。

多国籍企業の幹部、ベンチャー投資家、産業界の代表する皆様のご参加をお待ちしております。

7月末日から <http://investintaiwan.nat.gov.tw/en> でオンライン登録が可能です。この機会をお見逃しなく。

日時	活動内容	場所
10月7日(水) 受付開始・開場		台北国際会議センターロビー
09:00 - 09:30		台北国際会議
09:30 - 09:40 開幕の辞 台湾経済部長 尹啟銘		センター101室(1F)
09:40 - 10:40 セッションI:		101室
	アジア新興市場における台湾の機会と挑戦	
10:40 - 11:00 休憩		
11:00 - 12:00 セッションII:		101室
	台湾 - アジアにおけるベストパートナー	
12:00 - 13:30 昼食		台北国際会議センター3階宴会場
13:30 - 17:00 パネルディスカッション:		101室
	グリーンエネルギー産業	A / B / C / D
	自動車エレクトロニクス産業	
	観光・レジャー産業	
	ヘルスケア産業	
10月8日(木) 視察ツアー		

主催者：中華民国經濟部投資業務處(台湾経済産業省投資業務処)
共同主催者：中華民国台湾貿易発展協会(TAITRA)

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路 71 号 8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路 168 号 13F-E 室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：天野宏欣 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23 / 岸田英明 ext. 35

野村総合研究所
グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 E メール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。